

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 不二硝子株式会社
コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小熊 信一
(氏名) 丸山 光二
配当支払開始予定日

TEL 03-3617-5111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,421	△5.2	1	△97.9	2	△97.7	△6	—
22年3月期	2,554	△0.6	76	246.5	89	86.5	51	29.0

(注) 包括利益 23年3月期 △26百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2.94	—	△0.4	0.1	0.1
22年3月期	24.33	—	2.9	2.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,209	1,790	54.4	823.52
22年3月期	3,306	1,833	54.0	842.67

(参考) 自己資本 23年3月期 1,744百万円 22年3月期 1,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2	34	△78	408
22年3月期	16	△273	219	450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	15	30.8	0.9
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	15	—	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		79.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	2.9	20	△22.6	20	△14.2	10	—	4.72
通期	2,450	1.2	25	—	30	—	20	—	9.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	2,142,000 株	22年3月期	2,142,000 株
23年3月期	24,073 株	22年3月期	24,023 株
23年3月期	2,117,962 株	22年3月期	2,118,085 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,421	△5.2	△6	—	△4	—	2	△94.6
22年3月期	2,554	△0.6	53	495.1	69	109.4	38	163.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.99	—
22年3月期	18.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	3,031		1,640		54.1	774.54		
22年3月期	3,135		1,672		53.3	789.75		

(参考) 自己資本 23年3月期 1,640百万円 22年3月期 1,672百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	2.9	10	5.2	5	—	2.36
通期	2,450	1.2	25	—	10	374.7	4.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引報に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(開示対象特別目的会社関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や輸出の増加等により企業収益が一部に回復の兆しが見え始めたものの、海外通貨の低下に伴い円高が進行したり国内株式市場の低迷により、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、医療保険財政の窮迫に対して政府による薬剤費の抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響はほとんどありませんでしたが、アンプル部門が増加した一方で、管瓶部門においては一昨年の新型インフルエンザへの緊急対応などに伴うワクチン用容器の特需的な売上増加分が減少したこと等により昨年実績を下回り、売上高24億2千1百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

利益面につきましては、従来同様に製造歩留りの向上や積極的な経費削減に取り組んで参りましたが、やはり東日本大震災による影響で工場内の安全を確保するため、当社グループの各工場において生産設備やガス及び各種配管の点検修理を慎重に行ったことや、子会社においてはガソリンの供給不足や断水などインフラ関連の復旧が遅れたことなどに伴い、数日間の生産停止を余儀なくされたため売上総利益率が低下し、営業利益は1百万円（前年同期比97.9%減）、経常利益2百万円（同97.7%減）、当期純損失6百万円（同当期純利益5千1百万円）と前年に比較してそれぞれ減益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において、平成24年4月に実施される予定の薬価改定を前提とした生産調整等が想定される中、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、これまで以上に積極的な営業活動と効率的な生産活動及び品質を高める活動を行ない業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高24億5千万円、営業利益2千5百万円、経常利益3千万円、当期純利益2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9千7百万円減少し32億9百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金（純額）が2千6百万円増加した一方で、有形固定資産が6千5百万円及び投資有価証券が6千4百万円減少したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して5千4百万円減少し14億1千8百万円となりました。主な要因は、資産除却債務が2千8百万円及び繰延税金負債が1千万円増加した一方で、社債が7千万円及び未払法人税等が2千2百万円減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して4千2百万円減少し17億9千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2千2百万円及びその他有価証券評価差額金が1千8百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少し、当連結会計年度末には4億8百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期比98.1%減）となりました。これは主に有形固定資産売却益の計上7千1百万円、売上債権の増加2千6百万円及び法人税等の支払額3千8百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益2千4百万円、減価償却が8千7百万円及び資産除去債務影響額2千6百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3千4百万円（前年同期2億7千3百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出1億7百万円及び有形固定資産の取得による支出2千3百万円があった一方で、定期預金の払い戻しによる収入7千9百万円及び有形固定資産の売却による収入7千7百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千8百万円（前年同期2億1千9百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入2億円があった一方で、長期借入金の返済1億9千2百万円、配当金の支払1千5百万円及び社債の償還7千万円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	58.1	57.6	54.0	54.4
時価ベースの自己資本比率（%）	31.6	28.8	23.1	23.1
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	9.5	2.5	42.3	279.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	4.8	19.0	1.7	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績および配当性等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

平成23年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針および今後の事業展開等を勘案いたしまして、前期同様に1株当たり期末配当金を7円50銭（単体の配当性向754.1%）にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭（単体の配当性向158.8%）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

① 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

② 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部統制の整備等

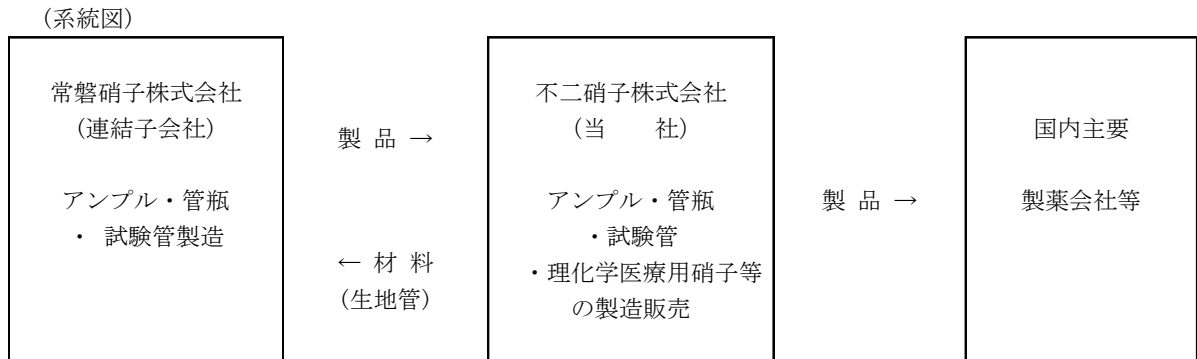
当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9001:2008 年度版の管理体制にあわせた「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹系統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産などによる連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,504	266,502
受取手形及び売掛金	607,010	633,631
有価証券	262,718	247,067
商品及び製品	444,153	439,644
仕掛品	2,163	2,313
原材料及び貯蔵品	41,297	42,527
繰延税金資産	31,884	29,784
未収入金	39,558	47,946
その他	1,200	12,022
貸倒引当金	△825	△794
流動資産合計	1,693,666	1,720,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,035,669	※2 1,051,340
減価償却累計額	△706,496	△741,214
建物及び構築物（純額）	※2 329,173	※2 310,126
機械装置及び運搬具	※2 2,242,940	※2 2,280,616
減価償却累計額	△2,053,561	△2,110,133
機械装置及び運搬具（純額）	※2 189,378	※2 170,483
土地	※2 448,316	※2 446,096
建設仮勘定	27,409	2,479
その他	96,589	94,134
減価償却累計額	△87,157	△85,332
その他（純額）	9,431	8,801
有形固定資産合計	1,003,710	937,987
無形固定資産	1,033	2,288
投資その他の資産		
投資有価証券	529,855	465,291
その他	93,741	95,108
貸倒引当金	△15,587	△12,237
投資その他の資産合計	608,009	548,162
固定資産合計	1,612,753	1,488,437
資産合計	3,306,419	3,209,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,554	119,795
1年内返済予定の長期借入金	※2 171,500	※2 182,300
1年内償還予定の社債	70,000	65,000
未払法人税等	24,323	1,361
未払事業所税	7,268	7,287
賞与引当金	57,149	58,298
その他	101,625	91,102
流動負債合計	554,420	525,145
固定負債		
社債	215,000	150,000
長期借入金	※2 243,425	※2 239,925
繰延税金負債	79,237	90,042
退職給付引当金	162,384	156,591
役員退職慰労引当金	218,490	228,078
資産除去債務	—	28,342
固定負債合計	918,536	892,979
負債合計	1,472,957	1,418,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,462,400	1,440,293
自己株式	△8,397	△8,412
株主資本合計	1,561,685	1,539,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,061	204,596
その他の包括利益累計額合計	223,061	204,596
少数株主持分	48,715	46,797
純資産合計	1,833,462	1,790,957
負債純資産合計	3,306,419	3,209,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,554,489	2,421,629
売上原価	※1 2,042,366	※1 1,996,455
売上総利益	512,122	425,173
販売費及び一般管理費	※2 435,278	※2 423,526
営業利益	76,844	1,647
営業外収益		
受取利息	866	520
受取配当金	15,281	14,119
受取賃貸料	8,132	6,716
その他	5,996	6,879
営業外収益合計	30,276	28,235
営業外費用		
支払利息	9,583	9,895
賃貸費用	4,718	15,502
その他	2,917	2,444
営業外費用合計	17,219	27,841
経常利益	89,902	2,041
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,147
固定資産売却益	—	※3 71,464
ゴルフ会員権売却益	—	670
特別利益合計	—	84,282
特別損失		
固定資産除却損	※4 221	※4 291
投資有価証券評価損	370	31,055
貸倒引当金繰入額	—	420
たな卸資産評価損	—	※5 3,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,427
特別損失合計	592	61,853
税金等調整前当期純利益	89,309	24,469
法人税、住民税及び事業税	33,650	7,141
法人税等調整額	322	25,468
法人税等合計	33,972	32,609
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△8,139
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,806	△1,918
当期純利益又は当期純損失(△)	51,530	△6,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△8,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18,465
その他の包括利益合計	—	※2 △18,465
包括利益	—	※1 △26,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△24,686
少数株主に係る包括利益	—	△1,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,100	107,100
資本剰余金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	582	582
利益剰余金		
前期末残高	1,426,756	1,462,400
当期変動額		
剰余金の配当	△15,886	△15,884
当期純利益又は当期純損失(△)	51,530	△6,221
当期変動額合計	35,643	△22,106
当期末残高	1,462,400	1,440,293
自己株式		
前期末残高	△8,302	△8,397
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△15
当期変動額合計	△94	△15
当期末残高	△8,397	△8,412
株主資本合計		
前期末残高	1,526,136	1,561,685
当期変動額		
剰余金の配当	△15,886	△15,884
当期純利益又は当期純損失(△)	51,530	△6,221
自己株式の取得	△94	△15
当期変動額合計	35,549	△22,121
当期末残高	1,561,685	1,539,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208,669	223,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,391	△18,465
当期変動額合計	14,391	△18,465
当期末残高	223,061	204,596
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	208,669	223,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,391	△18,465
当期変動額合計	14,391	△18,465
当期末残高	223,061	204,596
少数株主持分		
前期末残高	44,908	48,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,806	△1,918
当期変動額合計	3,806	△1,918
当期末残高	48,715	46,797
純資産合計		
前期末残高	1,779,714	1,833,462
当期変動額		
剰余金の配当	△15,886	△15,884
当期純利益又は当期純損失（△）	51,530	△6,221
自己株式の取得	△94	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,198	△20,383
当期変動額合計	53,747	△42,505
当期末残高	1,833,462	1,790,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,309	24,469
減価償却費	85,757	87,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	1,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	△3,381
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,230	9,588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,188	△5,792
受取利息及び受取配当金	△16,147	△14,639
支払利息	9,583	9,895
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△71,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,251	△26,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,212	3,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,159	△2,759
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,863	△8,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,465	△6,053
その他	1,655	13,052
小計	48,584	36,535
利息及び配当金の受取額	16,314	14,646
利息の支払額	△9,048	△10,057
法人税等の支払額	△39,321	△38,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,528	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,927	△107,698
定期預金の払戻による収入	237,030	79,690
有形固定資産の取得による支出	△305,233	△23,009
有形固定資産の売却による収入	—	77,000
投資有価証券の取得による支出	△1,967	△1,691
投資有価証券の売却による収入	—	16,318
その他の支出	△2,838	△5,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,936	34,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△184,300	△192,700
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△94	△15
配当金の支払額	△15,886	△15,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,718	△78,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,688	△41,660
現金及び現金同等物の期首残高	488,221	450,532
現金及び現金同等物の期末残高	※1 450,532	※1 408,872

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品・仕掛品は、売価還元法によっております。ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日から適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。 これにより、退職給付債務の計算方法を、年金財政計算上の責任準備金による方法から、退職金規定に基づく期末要支給額による方法にしております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年7月1日から適格退職年金制度において積み立てていた年金資産の全てを中小企業退職金共済制度に移行しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ478千円減少し、税金等調整当期純利益は26,905千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28,056千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1. 受取手形裏書譲渡高は178,771千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>195,543千円</td> <td>(38,256千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168,158</td> <td>(31,963)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>984</td> <td>(984)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,686</td> <td>(71,204)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>171,500千円</td> <td>(12,300千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>243,425</td> <td>(5,825)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414,925</td> <td>(18,125)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	195,543千円	(38,256千円)	土地	168,158	(31,963)	機械装置及び運搬具	984	(984)	計	364,686	(71,204)	一年内返済予定の長期借入金	171,500千円	(12,300千円)	長期借入金	243,425	(5,825)	計	414,925	(18,125)	<p>1. 受取手形裏書譲渡高は113,229千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>183,151千円</td> <td>(36,452千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166,728</td> <td>(31,963)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>492</td> <td>(492)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,372</td> <td>(68,908)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>180,700千円</td> <td>(4,900千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>239,925</td> <td>(925)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,625</td> <td>(5,825)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	183,151千円	(36,452千円)	土地	166,728	(31,963)	機械装置及び運搬具	492	(492)	計	350,372	(68,908)	一年内返済予定の長期借入金	180,700千円	(4,900千円)	長期借入金	239,925	(925)	計	420,625	(5,825)
建物	195,543千円	(38,256千円)																																									
土地	168,158	(31,963)																																									
機械装置及び運搬具	984	(984)																																									
計	364,686	(71,204)																																									
一年内返済予定の長期借入金	171,500千円	(12,300千円)																																									
長期借入金	243,425	(5,825)																																									
計	414,925	(18,125)																																									
建物	183,151千円	(36,452千円)																																									
土地	166,728	(31,963)																																									
機械装置及び運搬具	492	(492)																																									
計	350,372	(68,908)																																									
一年内返済予定の長期借入金	180,700千円	(4,900千円)																																									
長期借入金	239,925	(925)																																									
計	420,625	(5,825)																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,424千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>64,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>87,393</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>118,673</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,917</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,076</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,458</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	運賃及び荷造費	64,159千円	役員報酬	87,393	給与及び賞与	118,673	退職給付費用	12,917	役員退職慰労引当金繰入額	20,076	賞与引当金繰入額	10,800	減価償却費	8,458	機械装置及び運搬具	194千円	その他	27	計	221	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,095千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>60,709千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>88,889</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>117,433</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,588</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,773</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>71,464千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291</td> </tr> </table> <p>※5. 東日本大震災の発生により被災したたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,658千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	60,709千円	役員報酬	88,889	給与及び賞与	117,433	退職給付費用	15,179	役員退職慰労引当金繰入額	9,588	賞与引当金繰入額	10,886	減価償却費	9,773	土地	71,464千円	機械装置及び運搬具	209千円	その他	82	計	291	商品及び製品	3,658千円
運賃及び荷造費	64,159千円																																												
役員報酬	87,393																																												
給与及び賞与	118,673																																												
退職給付費用	12,917																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,076																																												
賞与引当金繰入額	10,800																																												
減価償却費	8,458																																												
機械装置及び運搬具	194千円																																												
その他	27																																												
計	221																																												
運賃及び荷造費	60,709千円																																												
役員報酬	88,889																																												
給与及び賞与	117,433																																												
退職給付費用	15,179																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,588																																												
賞与引当金繰入額	10,886																																												
減価償却費	9,773																																												
土地	71,464千円																																												
機械装置及び運搬具	209千円																																												
その他	82																																												
計	291																																												
商品及び製品	3,658千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	65,922千円
少数株主に係る包括利益	3,806
計	69,728

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14,391千円
計	14,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,784	239	—	24,023
合計	23,784	239	—	24,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加239株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,886	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式 (注)	24,023	50	—	24,073
合計	24,023	50	—	24,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 264,504千円	現金及び預金勘定 266,502千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 76,690	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 104,698
有価証券勘定 262,718	有価証券勘定 247,067
現金及び現金同等物 450,532	現金及び現金同等物 408,872

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループにおいては、セグメントが単一であるため、該当ありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
大阪硝子株式会社	251,589	アンプル・管瓶他

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 23,274	賞与引当金 23,739
未払事業税 2,224	未払事業税 469
未払社会保険料 2,895	未払社会保険料 3,013
有償支給未実現利益 9,309	有償支給未実現利益 5,588
たな卸資産評価損 6,615	たな卸資産評価損 9,227
その他 983	その他 972
繰延税金資産小計 45,303	繰延税金資産小計 43,010
評価性引当額 $\Delta 13,419$	評価性引当額 $\Delta 12,536$
繰延税金資産の合計 31,884	繰延税金資産の合計 30,473
	繰延税金負債
	未収事業税 $\Delta 728$
	繰延税金負債小計 $\Delta 728$
	評価性引当額 38
	繰延税金負債合計 $\Delta 689$
	繰延税金資産の純額 29,784
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 65,749	退職給付引当金 63,404
役員退職慰労引当金 88,532	役員退職慰労引当金 92,429
ゴルフ会員権 6,336	投資有価証券減損 12,574
減損損失 4,838	ゴルフ会員権 4,980
その他 252	減損損失 4,838
繰延税金資産小計 165,708	資産除去債務 11,588
評価性引当額 $\Delta 78,766$	その他 252
繰延税金資産の合計 86,942	繰延税金資産小計 190,067
	評価性引当額 $\Delta 103,360$
	繰延税金資産の合計 86,707
	繰延税金負債
	資産除却債務 $\Delta 584$
	固定資産圧縮積立金 $\Delta 13,811$
	土地圧縮積立金 $\Delta 23,148$
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 139,205$
	繰延税金負債合計 $\Delta 176,748$
	繰延税金負債の純額 $\Delta 90,042$
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 $\Delta 14,411$	
その他有価証券評価差額金 $\Delta 151,768$	
繰延税金負債合計 $\Delta 166,180$	
繰延税金負債の純額 $\Delta 79,237$	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.4	△11.3
評価性引当額	未実現利益に係る税効果未認識
△0.9	△5.7
住民税均等割	評価性引当額
0.5	99.8
その他	住民税均等割
△0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
38.0	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	133.2

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものです。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	264,504	264,504	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	607,010 △825		
	606,185	606,185	—
(3) 未収入金	39,558	39,558	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	740,539	740,539	—
資産計	1,650,788	1,650,788	—
(1) 買掛金	122,554	122,554	—
(2) 未払法人税等	24,323	24,323	—
(3) 未払事業所税	7,268	7,268	—
(4) 社債	285,000	285,260	260
(5) 長期借入金	414,925	414,998	73
負債計	854,071	854,405	334

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,034
優先株式	50,000
合計	52,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	263,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	607,010	—	—	—
未収入金	39,558	—	—	—
合計	910,103	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものです。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。（（注）2. を参照ください）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	266,502	266,502	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*)	633,631 △794		
	632,837	632,837	—
(3) 未収入金	47,946	47,946	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	691,381	691,381	—
資産計	1,638,667	1,638,667	—
(1) 買掛金	119,795	119,795	—
(2) 未払法人税等	1,361	1,361	—
(3) 未払事業所税	7,287	7,287	—
(4) 社債	215,000	215,167	167
(5) 長期借入金	422,225	422,200	△24
負債計	765,669	765,813	143

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,034
優先株式	18,944
合計	20,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	265,742	—	—	—
受取手形及び売掛金	633,631	—	—	—
未収入金	47,946	—	—	—
合計	947,320	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,661	90,021	375,639
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	465,661	90,021	375,639
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,160	12,970	△809
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	262,718	262,718	—
	小計	274,878	275,688	△809
合計		740,539	365,709	374,829

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について370千円(その他有価証券の株式370千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,801	85,065	348,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	433,801	85,065	348,735
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,512	15,446	△4,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,512	15,446	△4,934
合計		444,313	100,512	343,801

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,034千円）及び優先株式（連結貸借対照表計上額 18,944千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について31,055千円（その他有価証券の株式31,055千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職金制度の一部を中小企業退職金共済制度に移行するため、平成22年4月1日において適格退職年金制度を廃止しております。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,514百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,385</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.56%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,874百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金10,533千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	22,514百万円	年金財政計算上の給付債務の額	40,900	差引額	△18,385	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,061百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,396</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.78%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,231百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金10,654千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	26,061百万円	年金財政計算上の給付債務の額	36,457	差引額	△10,396
年金資産の額	22,514百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	40,900												
差引額	△18,385												
年金資産の額	26,061百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	36,457												
差引額	△10,396												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△329,872千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">167,488</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△162,384</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△329,872千円	② 年金資産	167,488	③ 退職給付引当金	△162,384	<p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">156,591千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△156,591</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済からの支給見込み額54,248千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	① 退職給付債務	156,591千円	② 退職給付引当金	△156,591		
① 退職給付債務	△329,872千円												
② 年金資産	167,488												
③ 退職給付引当金	△162,384												
① 退職給付債務	156,591千円												
② 退職給付引当金	△156,591												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,273千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,273</td> </tr> </table>	① 勤務費用	47,273千円	② 退職給付費用	47,273	<p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,078千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,078</td> </tr> </table>	① 勤務費用	51,078千円	② 退職給付費用	51,078				
① 勤務費用	47,273千円												
② 退職給付費用	47,273												
① 勤務費用	51,078千円												
② 退職給付費用	51,078												
<p>4. その他の事項</p> <p>(1) 連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する当連結会計年度の掛金拠出額は5,146千円であります。</p>	<p>4. その他の事項</p> <p>(1) 連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する当連結会計年度の掛金拠出額は4,929千円であります。</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	28,056千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	286
期末残高	<u>28,342</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,414千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。なお、減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
40,075	—	40,075	296,580

- (注) 1. 連結貸借対照表計上は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△8,785千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。なお、減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
40,075	△2,219	37,855	234,894

- (注) 1. 連結貸借対照表計上は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、不動産売却(2,219千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	842.67円	1株当たり純資産額	823.52円
1株当たり当期純利益金額	24.33円	1株当たり当期純損失金額	2.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	51,530	△6,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	51,530	△6,221
期中平均株式数(千株)	2,118	2,117

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,997	210,092
受取手形	261,985	245,723
売掛金	345,025	387,908
有価証券	262,718	247,067
商品及び製品	402,878	399,563
仕掛品	2,163	2,275
原材料及び貯蔵品	19,656	20,670
繰延税金資産	28,679	28,117
未収入金	64,780	66,971
その他	1,444	11,630
貸倒引当金	△825	△794
流動資産合計	1,601,503	1,619,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 716,960	※2 725,235
減価償却累計額	△490,314	△510,936
建物(純額)	※2 226,645	※2 214,299
構築物	23,723	23,723
減価償却累計額	△21,975	△22,243
構築物(純額)	1,747	1,480
機械及び装置	1,928,640	1,965,123
減価償却累計額	△1,764,829	△1,816,134
機械及び装置(純額)	163,810	148,989
車両運搬具	11,470	11,728
減価償却累計額	△9,816	△9,456
車両運搬具(純額)	1,654	2,272
工具、器具及び備品	55,110	52,130
減価償却累計額	△50,676	△47,260
工具、器具及び備品(純額)	4,434	4,869
土地	※2 416,353	※2 414,133
建設仮勘定	27,409	2,479
有形固定資産合計	842,056	788,523
無形固定資産		
電話加入権	406	406
ソフトウェア	—	966
無形固定資産合計	406	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	529,855	465,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	36,000	27,000
従業員に対する長期貸付金	—	5,580
敷金及び保証金	2,649	2,649
保険積立金	66,894	68,176
その他	18,527	13,032
貸倒引当金	△12,280	△8,930
投資その他の資産合計	691,566	622,719
固定資産合計	1,534,030	1,412,616
資産合計	3,135,533	3,031,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 187,108	※3 167,652
1年内返済予定の長期借入金	※2 159,200	※2 177,400
1年内償還予定の社債	70,000	65,000
未払金	420	1,794
未払費用	54,559	50,273
未払法人税等	22,098	1,259
未払事業所税	5,473	5,493
未払消費税等	11,396	7,000
預り金	9,043	8,477
賞与引当金	39,449	40,598
その他	21	16
流動負債合計	558,771	524,964
固定負債		
社債	215,000	150,000
長期借入金	※2 237,600	※2 239,000
繰延税金負債	79,237	89,913
退職給付引当金	162,384	156,591
役員退職慰労引当金	209,858	217,467
資産除去債務	—	13,484
固定負債合計	904,079	866,456
負債合計	1,462,851	1,391,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,181	20,299
土地圧縮積立金	—	34,022
別途積立金	1,256,000	1,256,000
繰越利益剰余金	46,378	△540
その他利益剰余金合計	1,323,559	1,309,781
利益剰余金合計	1,350,335	1,336,556
自己株式	△8,397	△8,412
株主資本合計	1,449,620	1,435,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,061	204,596
評価・換算差額等合計	223,061	204,596
純資産合計	1,672,681	1,640,422
負債純資産合計	3,135,533	3,031,844

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,554,489	2,421,629
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	395,570	402,878
当期製品製造原価	1,177,048	1,134,284
当期商品及び製品仕入高	※2 953,200	※2 921,341
合計	2,525,819	2,458,503
商品及び製品期末たな卸高	402,878	403,222
商品及び製品売上原価	※1 2,122,941	※1 2,055,280
売上総利益	431,547	366,348
販売費及び一般管理費	※3 378,173	※3 373,290
営業利益又は営業損失(△)	53,374	△6,941
営業外収益		
受取利息	1,635	1,117
受取配当金	15,281	14,119
受取賃貸料	※2 23,910	※2 19,324
その他	5,514	5,984
営業外収益合計	46,342	40,546
営業外費用		
支払利息	9,028	9,625
貸与資産減価償却費	13,725	10,899
賃貸費用	4,718	15,502
その他	2,859	2,444
営業外費用合計	30,332	38,470
経常利益又は経常損失(△)	69,384	△4,866
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,147
固定資産売却益	—	※4 71,464
ゴルフ会員権売却益	—	670
特別利益合計	—	84,282
特別損失		
固定資産除却損	※5 203	※5 186
投資有価証券評価損	370	31,055
貸倒引当金繰入額	—	420
たな卸資産評価損	—	※6 3,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,004
特別損失合計	574	47,325
税引前当期純利益	68,809	32,089
法人税、住民税及び事業税	30,956	6,182
法人税等調整額	△1,145	23,801
法人税等合計	29,811	29,983
当期純利益	38,998	2,106

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		19,769		13,819	
2 当期材料仕入高		461,144		421,489	
合計		480,914		435,309	
3 期末材料たな卸高		13,819	467,094	14,119	421,189
II 労務費					
1 工具給与金		366,132		368,244	
2 法定福利費		41,169		45,512	
3 福利厚生費		14,836		14,393	
4 退職給付費用		34,656		36,144	
5 賞与引当金繰入額		30,171	486,966	31,340	495,633
III 経費					
1 加工用燃料		45,482		44,979	
2 荷造包装費		42,389		36,444	
3 電力費		21,194		21,242	
4 借地借家料		4,514		4,662	
5 火災保険料		937		364	
6 水道料		2,327		1,464	
7 修繕費		5,553		9,078	
8 消耗品費		21,305		18,130	
9 減価償却費		47,992		52,175	
10 旅費交通費		125		538	
11 租税公課		15,534		15,122	
12 雑費		16,080	223,437	13,368	217,572
当期製造費用			1,177,498		1,134,396
期首仕掛品たな卸高			1,713		2,163
合計			1,179,211		1,136,559
期末仕掛品たな卸高			2,163		2,275
当期製品製造原価			1,177,048		1,134,284
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	582	582
資本剰余金合計		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	582	582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,775	26,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22,146	21,181
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△964	△882
当期変動額合計	△964	△882
当期末残高	21,181	20,299
土地圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	34,022
当期変動額合計	—	34,022
当期末残高	—	34,022
別途積立金		
前期末残高	1,256,000	1,256,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,256,000	1,256,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,302	46,378
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	964	882
土地圧縮積立金の積立	—	△34,022
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,886	△15,884
当期純利益	38,998	2,106
当期変動額合計	24,076	△46,918
当期末残高	46,378	△540
利益剰余金合計		
前期末残高	1,327,223	1,350,335
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,886	△15,884
当期純利益	38,998	2,106
当期変動額合計	23,111	△13,778
当期末残高	1,350,335	1,336,556
自己株式		
前期末残高	△8,302	△8,397
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△15
当期変動額合計	△94	△15
当期末残高	△8,397	△8,412
株主資本合計		
前期末残高	1,426,602	1,449,620
当期変動額		
剰余金の配当	△15,886	△15,884
当期純利益	38,998	2,106
自己株式の取得	△94	△15
当期変動額合計	23,017	△13,793
当期末残高	1,449,620	1,435,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208,669	223,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,391	△18,465
当期変動額合計	14,391	△18,465
当期末残高	223,061	204,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208,669	223,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,391	△18,465
当期変動額合計	14,391	△18,465
当期末残高	223,061	204,596
純資産合計		
前期末残高	1,635,272	1,672,681
当期変動額		
剰余金の配当	△15,886	△15,884
当期純利益	38,998	2,106
自己株式の取得	△94	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,391	△18,465
当期変動額合計	37,409	△32,258
当期末残高	1,672,681	1,640,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品は、売価還元法によっております。 ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。 原材料、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 35年～65年 機械及び装置 6年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (追加情報) 平成22年4月1日から適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。 これにより、退職給付債務の計算方法を、年金財政計算上の責任準備金による方法から、退職金規定に基づく期末要支給額による方法にしております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ354千円増加し、税引前当期純利益は12,358千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,199千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. このほか受取手形裏書譲渡高 178,771千円があります。	1. このほか受取手形裏書譲渡高 113,229千円があります。
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 157,287千円	建物 146,698千円
土地 136,194	土地 134,765
計 293,481	計 281,463
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定の長期借入金 159,200千円	一年内返済予定の長期借入金 175,800千円
長期借入金 237,600	長期借入金 239,000
計 396,800	計 414,800
※3. 関係会社に係るもの	※3. 関係会社に係るもの
買掛金 64,553千円	買掛金 47,856千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,449千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,386千円
※2. 関係会社に係るもの	※2. 関係会社に係るもの
製品仕入高 478,571千円	製品仕入高 441,982千円
受取賃貸料 15,778	受取賃貸料 12,608
※3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42.2%一般管理費57.8%であります。 主要な費目と金額は次のとおりであります。	※3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費40.1%一般管理費59.9%であります。 主要な費目と金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 57,915千円	運賃及び荷造費 54,624千円
役員報酬 73,704	役員報酬 75,144
給料及び賞与 100,445	給料及び賞与 99,933
退職給付費用 12,617	退職給付費用 14,934
役員退職慰労引当金繰入額 16,684	役員退職慰労引当金繰入額 7,609
賞与引当金繰入額 9,278	賞与引当金繰入額 9,258
福利厚生費 23,490	福利厚生費 25,106
減価償却費 8,177	減価償却費 8,649
手数料 22,807	手数料 25,021
4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 71,464千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 194千円	機械及び装置 29千円
工具、器具及び備品 9	車両運搬具 81
計 203	工具、器具及び備品 75
6. _____	計 186
	※6. 東日本大震災の発生により被災したたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 3,658千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	23,784	239	—	24,023
合計	23,784	239	—	24,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加239株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,023	50	—	24,073
合計	24,023	50	—	24,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,679</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,971</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,783</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△73,841</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△14,411</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△151,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△166,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△79,237</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	15,972	未払事業税	2,031	未払社会保険料	2,007	有償支給未実現利益	1,674	たな卸資産評価損	6,050	その他	942	繰延税金資産の合計	28,679	繰延税金資産		退職給付引当金	65,749	役員退職慰労引当金	84,971	ゴルフ会員権	4,972	減損損失	4,838	その他	252	繰延税金資産小計	160,783	評価性引当額	△73,841	繰延税金資産の合計	86,942	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△14,411	その他有価証券評価差額金	△151,768	繰延税金負債合計	△166,180	繰延税金負債の純額	△79,237	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,438</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,117</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,404</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,052</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損</td> <td style="text-align: right;">12,574</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">5,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,197</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△91,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,707</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△455</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△13,811</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,148</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△139,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△176,621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△89,913</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	16,438	未払事業税	469	未払社会保険料	2,083	有償支給未実現利益	1,370	たな卸資産評価損	7,514	その他	931	繰延税金資産合計	28,807	繰延税金負債		未収事業税	△689	繰延税金負債合計	△689	繰延税金資産の純額	28,117	繰延税金資産		退職給付引当金	63,404	役員退職慰労引当金	88,052	ゴルフ会員権	3,615	投資有価証券減損	12,574	減損損失	4,838	資産除去債務	5,459	その他	252	繰延税金資産小計	178,197	評価性引当額	△91,489	繰延税金資産の合計	86,707	繰延税金負債		資産除去債務	△455	土地圧縮積立金	△13,811	固定資産圧縮積立金	△23,148	その他有価証券評価差額金	△139,205	繰延税金負債合計	△176,621	繰延税金負債の純額	△89,913
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
賞与引当金	15,972																																																																																																								
未払事業税	2,031																																																																																																								
未払社会保険料	2,007																																																																																																								
有償支給未実現利益	1,674																																																																																																								
たな卸資産評価損	6,050																																																																																																								
その他	942																																																																																																								
繰延税金資産の合計	28,679																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	65,749																																																																																																								
役員退職慰労引当金	84,971																																																																																																								
ゴルフ会員権	4,972																																																																																																								
減損損失	4,838																																																																																																								
その他	252																																																																																																								
繰延税金資産小計	160,783																																																																																																								
評価性引当額	△73,841																																																																																																								
繰延税金資産の合計	86,942																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△14,411																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△151,768																																																																																																								
繰延税金負債合計	△166,180																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△79,237																																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
賞与引当金	16,438																																																																																																								
未払事業税	469																																																																																																								
未払社会保険料	2,083																																																																																																								
有償支給未実現利益	1,370																																																																																																								
たな卸資産評価損	7,514																																																																																																								
その他	931																																																																																																								
繰延税金資産合計	28,807																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
未収事業税	△689																																																																																																								
繰延税金負債合計	△689																																																																																																								
繰延税金資産の純額	28,117																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	63,404																																																																																																								
役員退職慰労引当金	88,052																																																																																																								
ゴルフ会員権	3,615																																																																																																								
投資有価証券減損	12,574																																																																																																								
減損損失	4,838																																																																																																								
資産除去債務	5,459																																																																																																								
その他	252																																																																																																								
繰延税金資産小計	178,197																																																																																																								
評価性引当額	△91,489																																																																																																								
繰延税金資産の合計	86,707																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
資産除去債務	△455																																																																																																								
土地圧縮積立金	△13,811																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△23,148																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△139,205																																																																																																								
繰延税金負債合計	△176,621																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△89,913																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	評価性引当額	4.0	住民税均等割	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6	評価性引当額	55.0	住民税均等割	0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.4																																																																				
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3																																																																																																								
評価性引当額	4.0																																																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																																																								
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6																																																																																																								
評価性引当額	55.0																																																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																																																								
その他	△0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.4																																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成22年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～45年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	13,199千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	284
期末残高	13,484

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	789.75円	1株当たり純資産額	774.54円
1株当たり当期純利益金額	18.41円	1株当たり当期純利益金額	0.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	38,998	2,106
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	38,998	2,106
期中平均株式数（千株）	2,118	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	475,361	90.2
管瓶	1,435,082	90.0
その他	52,967	120.1
合計	1,963,410	90.6

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	536,199	100.6	73,970	80.9
管瓶	1,616,939	90.9	210,310	90.2
その他	238,806	98.3	42,156	133.2
合計	2,391,946	93.6	326,438	91.7

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	553,632	105.1
管瓶	1,639,694	91.6
その他	228,303	96.1
合計	2,421,629	94.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪硝子株式会社	264,551	10.4	251,589	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。